

平成31年度  
国の施策及び予算に関する提案・要望  
重点項目

平成30年6月20日  
茨城県

# 平成31年度 国の施策及び予算に関する提案・要望（重点項目）

< 要望項目数 > 36項目（うち新規2項目，一部新規5項目）

< うち重点要望 > 10項目

## 県の目指す将来像

新技術を活用した力強い産業，質の高い雇用が創出される豊かな県  
未来を創る「人財」を育て，日本一子供を産み育てやすい県

医療・福祉・治安・防災など生活基盤が整備された安心安全な県  
将来にわたって夢や希望を描ける県

### 新しい豊かさ

- ・力強い産業の創出
- ・質の高い雇用創出
- ・多様な働き方の実現
- ・自然環境の保全・再生

#### 地方創生の推進，国家戦略特区の区域指定

- ・推進交付金の対象経費の拡充，拠点整備交付金の継続
- ・国家戦略特区の区域指定

#### 新 宇宙関連ベンチャー等が活動しやすい環境づくり

- ・開発資金等の供給や高度専門人材の活用，技術開発の支援
- ・衛星データのオープン&フリー化の推進（データリユージョンサービス事業者参入促進）

#### 農業の振興（鳥獣被害対策の強化）

- ・被害防止活動従事者の確保と効率的な捕獲技術の開発

#### 再生可能エネルギー促進に係る配慮（太陽光発電施設の確実な撤去・処分）

- ・事業者への撤去・処分費用の積立等を義務付ける法制度の創設

### 新しい人財育成

- ・教育環境の充実
- ・子どもを産み育てやすい県づくり

#### ICT教育推進のための環境整備支援

- ・1人1台のIT端末の整備推進

#### 少子化対策の充実

- ・不妊治療の助成内容の拡充，医療保険適用
- ・子ども及び妊産婦医療費の公費負担制度の創設等
- ・保育料無償化拡充による経済的負担の軽減
- ・保育士処遇改善

### 新しい安心安全

- ・地域医療，福祉の充実
- ・災害に強い県土づくり

#### 医師確保対策

- ・医師地域偏在解消（地域・診療科ごとの定数設定等，都市部の臨床研修定員，新専門医専攻医採用抑制）
- ・地域枠制度の延長，地域医療介護総合確保基金による財政的措置

#### 災害に強い県土づくり

- ・治水事業の推進
- ・緊急輸送道路整備，津波・高潮対策
- ・原子力安全・防災対策

### 新しい夢・希望

- ・観光創生，魅力度向上
- ・発展を支える社会資本整備

#### 日本の成長を支える国際政策の取組

- ・輸出解禁に向けたアジア諸国との協議推進
- ・訪日査証の緩和

#### 広域交通ネットワークの整備

- ・圏央道の4車線化の早期整備，東関東道の全線開通
- ・茨城空港のCIQ体制強化
- ・港湾の整備推進（貨物需要増や大型船舶への対応）
- ・TX延伸，地下鉄8号線の延伸，地方創生回廊の被災地域への拡大



## 地方創生の推進，国家戦略特区の区域指定



地方創生推進交付金の対象経費拡充，地方創生拠点整備交付金の継続

### 国家戦略特区の区域指定

< 平成29年度の本県提案事項 >

提案事項	具体的な項目
成長産業における 実証実験の加速化	大型ドローンを用いた空の物流インフラ構築に向けた 実証実験の実施 搬送用ロボットの歩道走行 完全自動走行の実現に向けた実証実験の実施 試験研究機器等における高圧ガス保安法の適用除外
イノベーション人材 の育成	新たな教員免許状制度の創設
現代的課題の解決	魅力ある狩猟者の育成特区 地域包括ケア推進特区 森林の賃貸等による森林活用の促進 外国人材の活用(ホテル・旅館業，製造業，医師， 介護，農業) 他





# 1 成長産業における実証実験の加速化

## 搬送用ロボットの歩道走行

### 現状と課題

- ◆ 重い荷物を持つことができない高齢者・障害者等が外出を控えるようになってしまうことから、荷物を搬送するロボットによる買い物支援が必要となる。
- ◆ しかし、自律走行( )する搬送用ロボットの公道(車道及び歩道)走行は法が想定しておらず、実証実験においてさえも、道路使用許可を取得しなければならない。

自律走行とは:人が搭乗して運転したり、コントローラー等で操縦しない状態のこと。

ロボット自身が位置情報等を捕捉して地図を作成し、これに基づいて走行する。

### 提案の具体的内容

- 搬送用ロボットを「歩行者」と同等の扱いとすることにより、歩道走行を可能とする。
- 実証実験の事後チェックを徹底することにより、道路使用許可の事前申請を不要とする。

### 規制緩和する法令

- 道路交通法第2条第3項第1号(定義)
- 道路交通法施行規則第1条(原動機を用いる歩行補助車等の基準)
- 道路交通法第77条(道路の使用の許可)

### 事業者

サイバーダイナミクス(株)

### 搬送用ロボットの規格

- ✓ 長さ63cm × 幅61cm  
× 高さ55cm
- ✓ 本体重量25kg
- ✓ 可能運搬重量200kg
- ✓ 最大動作時間4時間  
(同程度の充電)



(規格及び写真は、製品化されている屋内用)

### 期待される効果

高齢者・障害者等の買い物の支援。

## 2 イノベーション人材の育成

# 新たな教員免許状制度の創設

世界で活躍できる将来を担う人材を育成するため、独自の教員免許状制度を創設し、プログラミング教育や外国語教育などに関する高度な知識・技能を有する人材を教育現場で活用する。



プログラミング教育の様子  
(yuinowaより提供)

現行制度		
制度名	有効な範囲等	課題・要件等
特別非常勤講師 (届出)	1年間	・教科の領域の一部しか担任できない
臨時免許状 (検定)	授与県のみ有効 3年間	・普通免許状を有する者を採用できない場合に限る
特別免許状 (検定)	授与県のみ有効 10年間 更新制あり	・教科に関する専門的な知識経験又は技能, 社会的信望, 教員の職務に必要な熱意と識見を有する者に授与 ・任命(雇用)者の推薦を受け, 県で第三者評価を実施することなど, 国で指針を定めている ・有効地域以外は普通免許状と同じ

### 提案の具体的内容

限定特別免許状の創設  
 対象: 外国語教育, プログラミング教育等  
 有効な範囲: 県が承認した活用計画<sup>1)</sup>に記載された地域・学校のみ  
 3年間有効(更新制なし)  
 有効地域・有効期間以外は普通免許状と同じ

1)活用計画承認の手続き  
 任命(雇用)者が活用計画を策定  
 県(授与権者)が計画を承認  
 県(授与権者)が免許状を授与

### 規制緩和する法令

- ・教育職員免許法
- ・教育職員免許法施行規則

### 期待される効果

- ・ネイティブスピーカーやプログラマー, エンジニア等を教育現場で活用→児童生徒への教育内容の充実
- ・教員の負担軽減→児童生徒と向き合う時間や他の授業準備の時間の増

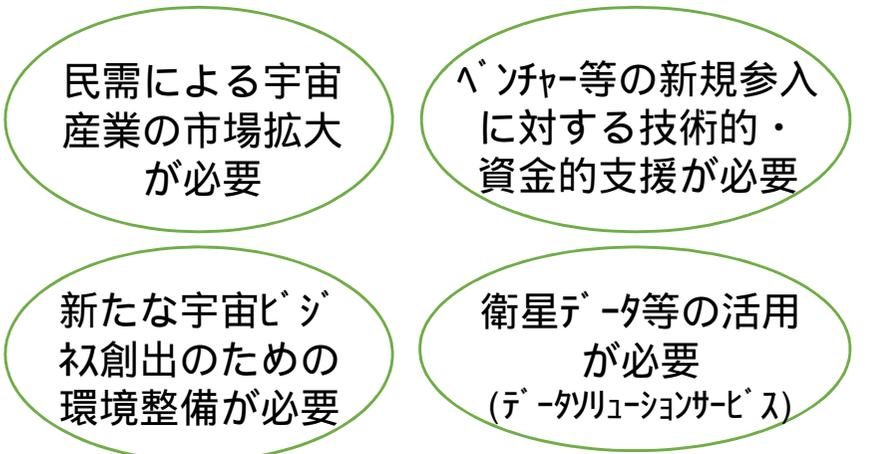


# 宇宙関連ベンチャー等が活動しやすい環境づくり



1. 開発資金等の供給や高度専門人材の活用, 技術開発の支援
2. 衛星データのオープン&フリー化の推進(データリユースサービス事業者の参入促進)
3. JAXA等の試験設備や研究開発成果, 宇宙関連データ等の積極的な利活用推進

## 【宇宙産業の現状】



(「宇宙産業ビジョン2030」(H29.5.12宇宙政策委員会))

国の取組み

宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ (H30.3.20内閣府等)

リスクネの供給	宇宙ビジネスアリア
人材確保支援	の事業化支援 等

## 【本県の実情・問題意識】

- JAXA・関連企業, 筑波大発宇宙ベンチャーの立地
- JAXA等の人材や設備等を活用した新事業創出, 中小企業の宇宙ビジネスへの参入支援の必要性

要望の実現

<参考: 本県の宇宙関連企業>

- ・ 国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」を運用する企業
- ・ JAXAの試験設備の一部を運用する企業
- ・ 農業のデータリユースサービスを提供する企業
- ・ 超小型衛星の低コスト製造を目指すベンチャー

等

## 【本県の目指す姿】

- 宇宙ベンチャーの創出・誘致
- 県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入



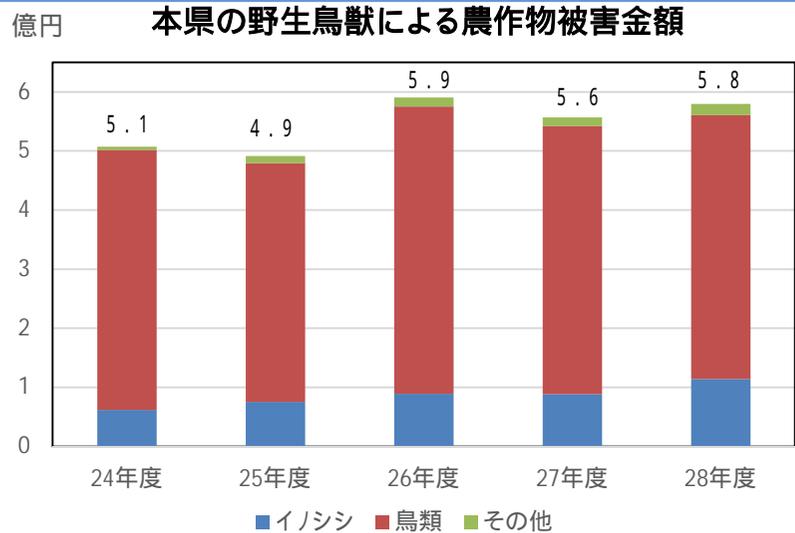
新たな宇宙ビジネスを創造し、挑戦できる拠点へ!

## 農業の振興（鳥獣被害防止対策の強化）

- ・ 自衛隊OB, 現役自衛隊員等による鳥獣被害防止活動への参加促進
- ・ 野生鳥獣の生態解明
- ・ ICTの活用などによる効果的かつ効率的な捕獲・追い払いの技術開発

### 現況

- ・ 野生鳥獣による農作物被害金額は**5億円**以上
- ・ 狩猟者登録件数は約4,000件  
(10年前に比べ**3割**以上の減少)



### 鳥獣被害防止活動従事者の確保・育成

#### 自衛隊OB, 現役自衛隊員等による支援

公益社団法人隊友会  
 正会員( ): 約7万2千人  
 県隊友会: 51組織(各都府県 各1, 北海道5組織)  
 自衛隊退職者及び予備自衛官補で採用された者  
 ○自衛官現員 約22万4千人

#### 狩猟者の育成(特区提案)

鳥獣害に強い狩猟者養成事業  
 農業高校, 農業大学校等で特別講座を開催  
 →修了認定で狩猟免許(わな猟)を交付  
 ○ベテランハンター認定事業  
 無事故無違反で有害鳥獣捕獲に参加  
 →ベテランハンターに認定。6年間の有効期間(通常3年間)

### 生態解明・ICTの活用

<b>野生鳥獣の生態解明</b> 気候変動による野生鳥獣の生息域への影響など	<b>ICTの活用</b> ICTやドローンの活用などによる労力軽減
---	---------------------------------------

## 再生可能エネルギー促進に係る配慮（太陽光発電施設の確実な撤去・処分）

- ・ 事業者に撤去・処分費用の積立等を義務付ける法制度の創設
- ・ 設計等の基準，施工・管理等に係る基準の明確化
- ・ 固定価格買取制度にかかる自治体への情報提供制度の拡充

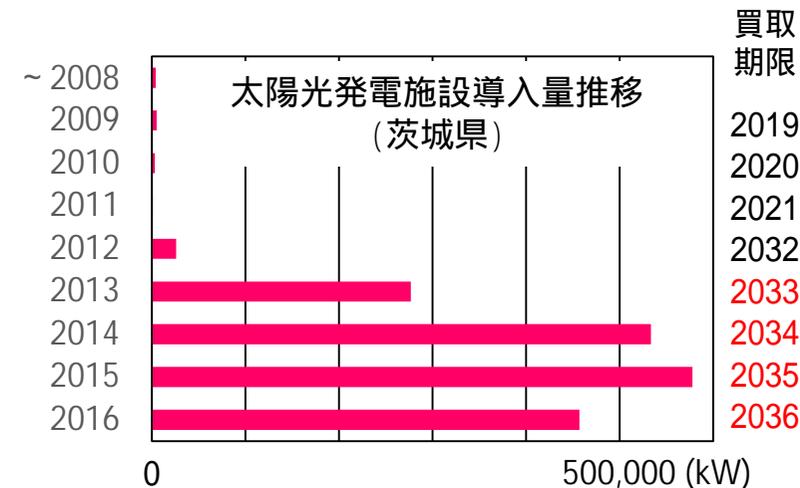
茨城県では太陽光発電施設の導入が急増

茨城県の太陽光発電施設設置状況

認定量	5,376,720 kW	全国 1 位
導入量	2,046,834 kW	全国 1 位

H29.3末 エネ庁資料

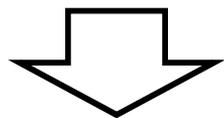
確実な撤去・  
処分が担保  
されておら  
ず，設備の  
残置を危惧



買取期間終了後の2033年頃から撤去・処分の急増を予測

現行制度では撤去・処分費は買取価格に算入

- ・ 事業計画申請書に撤去・処分費用及び算出方法を記載（改正FIT法）
- ・ 撤去，処分費用等の積み立て等を推奨（国事業計画策定ガイドライン）



経済産業省・・・適正な事業実施を担保させる仕組みの検討  
環境省・・・パネル回収・適正処理・リサイクルシステムの検討

国も問題意識を持って  
おり，対応を検討中

FIT認定の権限を有する国が事業者撤去・処分費用の積立を義務付ける法的  
制度の整備が有効



## 医師及び看護師等の確保対策（医師確保対策）

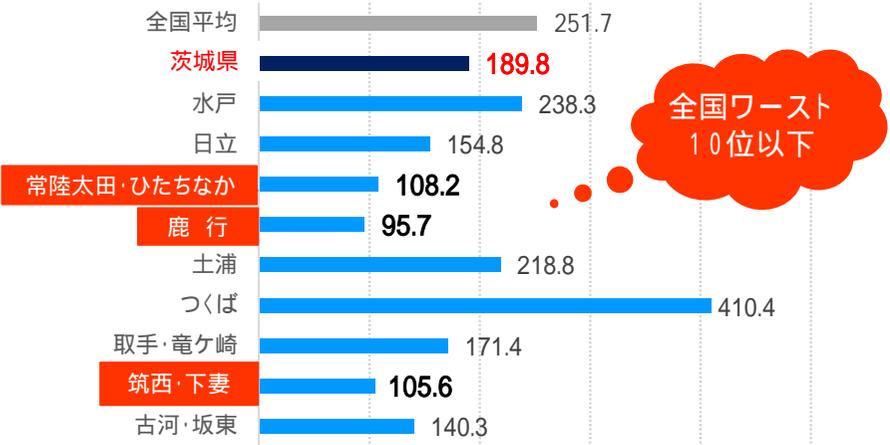


地域・診療科ごとの保険医の定数設置など偏在解消のための抜本的措置  
 都市部における臨床研修医の募集定員圧縮や専攻医の採用抑制  
 医師不足地域における地域枠制度の延長 及び 地域枠制度を含む修学資金  
 貸与制度を安定して運営するための財政的措置 など

< 現 状 >

人口10万対医師数

- ・ 本県の人口10万対医師数は**全国ワースト2位**
- ・ 県内3つの医療圏は、全国平均の半分も満たしておらず、二次保健医療圏でも全国下位の状況



H29年度初期研修医募集定員・H30年度専攻医採用・登録者数

- ・ 都市部に集中

(単位：人)

	東京	大阪	神奈川	愛知	福岡	5都府県計	シェア率	茨城
H29研修医募集定員	1,437	639	683	560	430	3,749	34.0%	218
専攻医採用・登録者数 (H30年3月現在)	1,811	647	496	450	446	3,850	45.8%	129

専攻医のほぼ半数が5都府県に集中

地域枠制度

- ・ 地域枠制度は本県で勤務する**医師の確保に有効**

地域枠卒医師の勤務状況（H30年度）

医師不足地域	31 (人)	・制度開始以降、地域枠卒医師の制度離脱者数 0人 ・H37年度には、地域枠の義務内医師が300人を超える見込み
医師不足地域外	21	
計	52	

(参考) 本県地域枠定員の推移

(人)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~
5	15	20	25	29	38	44	53



・ 県民が安心して医療を受けられるよう、地域医療のニーズに見合う医師を確保



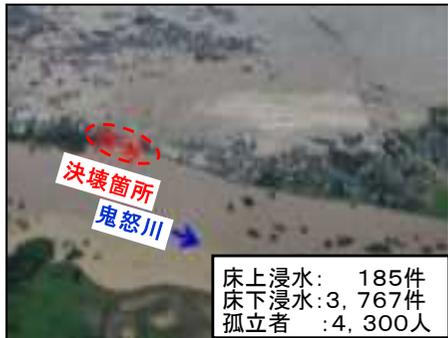
## 災害に強い県土づくり



- ・茨城県内の国管理河川の整備推進，県管理河川の整備に係る予算の確保
- ・社会資本整備総合交付金（復興）の必要十分な予算の確保
- ・原子力防災対策の継続的な充実強化

### 治水事業の推進

- ・県内の国管理河川の堤防整備率は**約59%**（全国平均約67%）
- ・H30年度の防災安全交付金（河川関係）は震災以前の**約5割**



H27.9 関東・東北豪雨の堤防決壊状況（鬼怒川：国）

床上浸水：185件  
床下浸水：3,767件  
孤立者：4,300人



H26.10 台風18号による浸水状況（恋瀬川：県）

7戸の床上浸水，  
183戸の床下浸水被害が発生

### 緊急輸送道路整備，津波・高潮対策

- ・東日本大震災からの復旧・復興

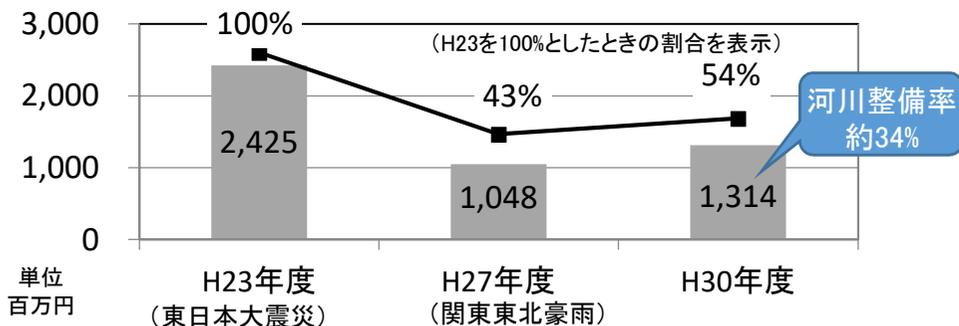


【緊急輸送道路整備】  
国道293号常陸太田東バイパス  
（常陸太田市）



【津波・高潮対策】  
茨城港大洗港区  
（大洗町）

### 【本県の河川事業に係る防災・安全交付金 当初国内示額推移（事業費）】



### 原子力安全・防災対策

- ・原発30km圏内に全国最多の住民約96万人
- ・事故時の円滑な避難に必要となる，避難用車両，資機材，人員等の確保が急務
- ・併せて，病院等要配慮者の屋内退避施設の整備，災害に強い道路の整備も急務

# ICT教育推進のための環境整備支援

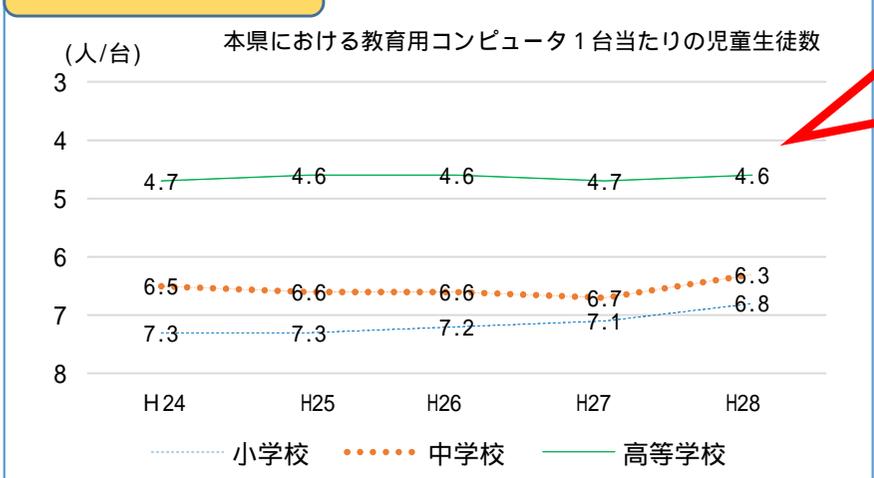
## ・1人1台の情報端末活用に向けたICT環境整備推進

### 国の方針(日本再興戦略, 第2期教育振興基本計画等)

義務教育段階からのIT教育推進  
 教育環境のIT化促進(=2020年代中に1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理)

- ・デジタル教科書の活用
- ・プログラミング必修化
- ・情報のデータ化による指導効果の分析
- ・教員の業務効率化
- ・ネットワーク活用による家庭との連携強化

### 現況



**交付税措置(H21年度~)はされているものの、整備がなかなか進んでいない状況**  
 \*H28全国平均: 小学校6.7人, 中学校5.9人, 高等学校4.8人

本県における普通教室無線LAN整備率  
 小学校40.3%      中学校34.2%      高等学校2.6%  
 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」調査結果(文部科学省)平成28年度

## 財政措置の拡充や先進事例普及のためのモデル事業の拡充等によるICT教育環境の整備加速化が必要

# 少子化対策の充実 ( 1 / 2 )

・結婚や妊娠・出産、子育てを後押しする経済的負担の軽減  
 ( 保育料無償化拡充、特定不妊治療の助成拡充、子ども及び妊産婦医療費の公費負担制度の創設等 )

## < 現状 >

理想の子どもの数と予定する子どもの数 ( 既婚者 )

理想の子どもの数	2.32人
予定する子どもの数	2.01人 ( 0.31人 )

第15回出生動向基本調査 ( H27 )

理想とする数の子どもを持ってない理由

- 1位：子育てや教育にお金がかかりすぎるから 56.3%
- 2位：高年齢で生むのはいやだから 39.8%
- 3位：欲しいけれどもできないから 23.5%



負担の大きい子どもの教育費用 ( H26 : 万円 )

教育費	公立	私立
幼稚園	66	149
小学校	193	922
中学校	145	402
高等学校	123	299
大学 ( 学費、住協・食費、生活費等 )	600	791
<b>計</b>	<b>1,127</b>	<b>2,563</b>

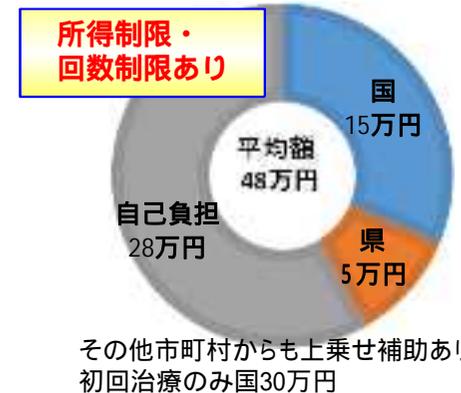
すべて公立でも  
1千万円超

全国知事会調べ

増加している県の特定不妊治療助成件数 ( 件 )



高額な特定不妊治療費  
 ( 新鮮胚による顕微授精1回当り平均額 )

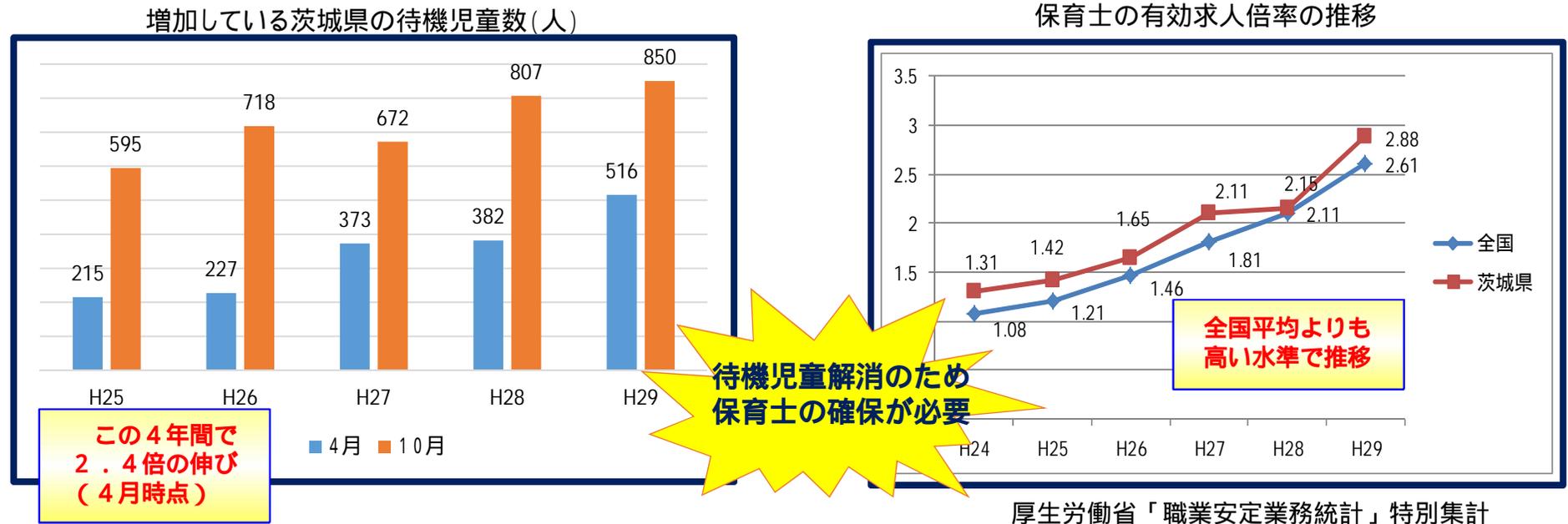


保育料無償化などをはじめとした教育・保育にかかる経済的負担の軽減  
 晩婚化・晩産化によりニーズが増加している特定不妊治療への支援拡充  
 ( 助成費用・回数の拡充、所得制限の緩和など )  
 子ども及び妊産婦医療費の公費負担制度の創設による経済的負担の軽減

## 少子化対策の充実（2 / 2）

### ・待機児童ゼロに向けた保育士の処遇改善

< 現状 > 女性の就業率上昇に伴う保育ニーズの高まりにより、待機児童が増加している



子ども・子育て支援新制度による量・質両面の拡充を強化  
(保育士の安定的・継続的雇用のための処遇改善、保育士修学資金貸付等制度の恒久化)

日本一、子どもを産み育てやすい県、待機児童ゼロの実現



# 日本の成長を支える国際政策の取組について

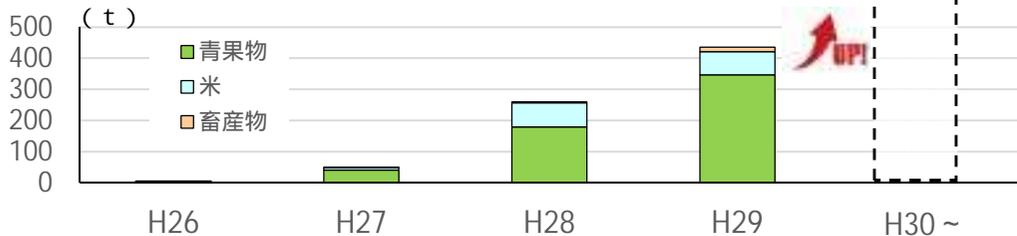


- ・農林水産物の輸入規制の撤廃及び検疫条件緩和に係るアジア諸国等との協議推進
- ・訪日査証の緩和

## 農林水産物の輸入規制の撤廃等



### 【本県農産物の輸出量の推移】



### ○ 震災後の本県農林水産物等に対する各国・地域の規制 (H30.5.7現在)

全て輸入停止(2)	中国, 台湾(酒類除く)
一部輸入停止(4)	韓国, 香港, マカオ, 米国

その他, 一部または全食品に説明書を要求する国等 (16か国)

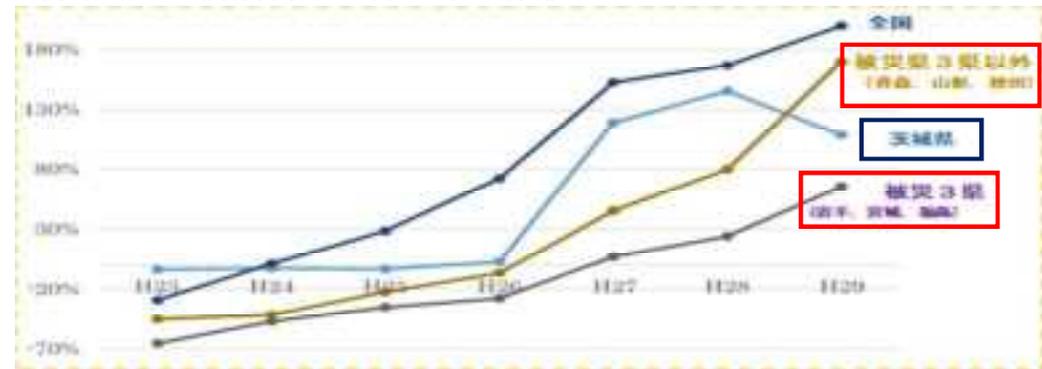
### ○ 主なアジア諸国の検疫条件 (H30年4月末日)

国・地域	内 容
ベトナム	検疫条件未設定のため輸出不可(リンゴ, なし, コメ, 茶, レタス以外)。牛肉は指定された処理場で処理しなければ輸出不可
中国	検疫条件未設定のため輸出不可(なし, りんご, 米以外)
台湾	検疫証明書を添付しなければ輸出不可(メロン, イチゴ等), 特別な検疫条件を満たさなければ輸出不可(なし, りんご等)
タイ	検疫証明書を添付しなければ輸出不可(ピワ, 温州ミカン以外)

ベトナム向けなしについては, 栽培地検査(病害虫の発生状況調査)等の実施を条件に輸出可。当該検査は国が行うものだが, その業務の一部を県に委嘱し実施。

## 訪日査証の緩和

### 【外国人延べ宿泊者数の伸び率の推移】



### ○ 震災復興を目的とした中国人個人観光客向け「数次査証」

- ・ H24.7 東北三県(岩手・宮城・福島)を訪問対象とした「数次査証」の措置
- ・ H29.5 「東北三県数次査証」が東北六県へ拡大

本県も被災県として同様の措置が必要

### ASEAN加盟10か国に対する訪日旅行査証発給状況 (H30.5月現在)

査証必要 (5か国)	フィリピン, ベトナム, ミャンマー, カンボジア, ラオス
査証免除 (5か国)	シンガポール, タイ, ブルネイ, マレーシア, インドネシア

輸入規制の撤廃等による輸出の促進

地域が世界の成長や活力を取り込み発展することにより, 我が国の成長をけん引する役割を担う

査証緩和による誘客の促進



## 広域交通ネットワークの整備 1 / 2

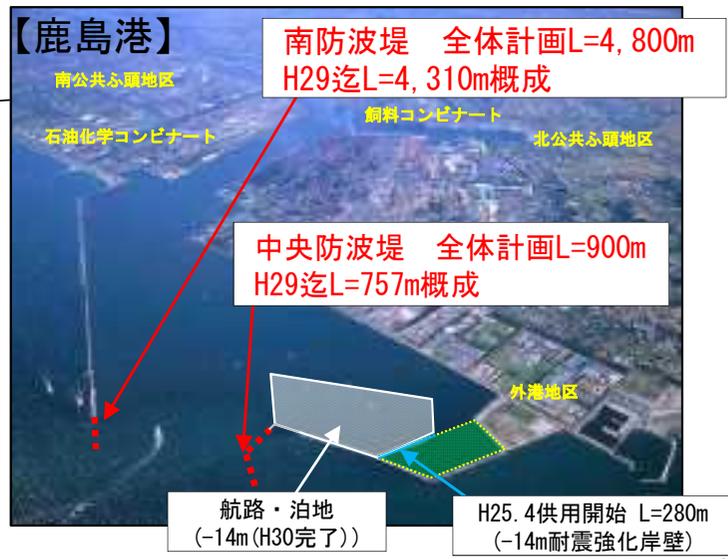
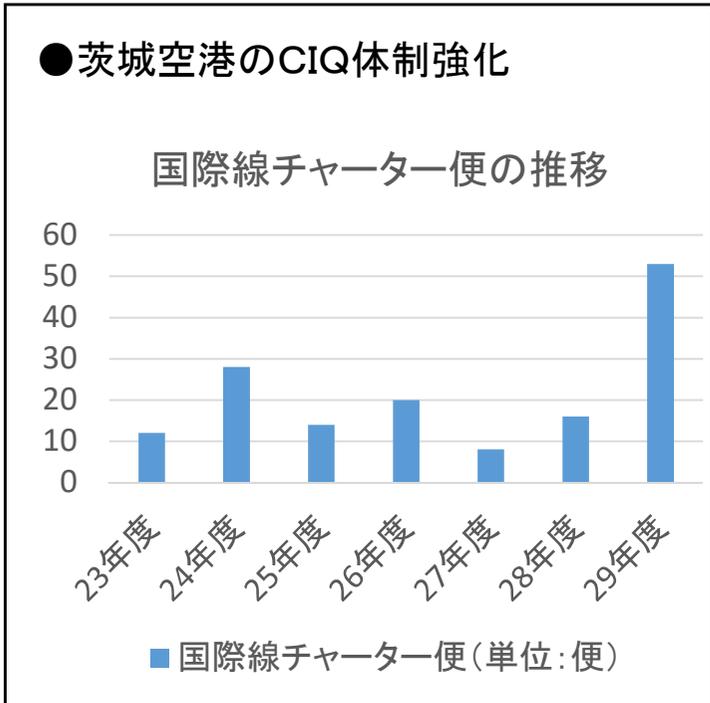


- ・圏央道の4車線化及び(仮称)坂東PAの整備推進, 東関道水戸線の全線開通の早期実現
- ・高速道路を補完する直轄国道などの整備推進 (国道6号, 新4号国道など)



## ◎ 広域交通ネットワークの整備 2/2

- ・茨城空港のCIQ体制強化
- ・茨城港常陸那珂港区，鹿島港における岸壁や防波堤の早期整備
- ・広域鉄道ネットワークの整備・強化



- ### ● 広域鉄道ネットワークの整備・強化
- ・TXの延伸
  - ・地下鉄8号線の延伸
  - ・地方創生回廊の東日本大震災被災地域への拡大
-

## I 新しい豊かさへのチャレンジ

- 1 地方創生の推進について
- 2 宇宙ベンチャー等が活動しやすい環境づくりについて
- 3 大強度陽子加速器施設「J-PARC」の整備推進等について
- 4 電源地域の振興について
- 5 新たな「食料・農業・農村基本計画」の推進について
- 6 地球温暖化対策の充実と地域社会と共生した再生可能エネルギーの導入推進について
- 7 霞ヶ浦・北浦, 涸沼に係る総合的な環境保全対策の充実強化について
- 8 働き方改革の実現に向けた取組について
- 9 地方分権改革の推進について

## II 新しい安心安全へのチャレンジ

- 1 医師及び看護師等の確保対策について
- 2 医療保険制度の見直しについて
- 3 介護保険制度の見直し等について
- 4 旧優生保護法に基づき実施された優生手術に関する救済措置について
- 5 地域公共交通維持確保に向けた取組について
- 6 安全・安心を実感できる「いばらき」の確立について
- 7 治水事業の推進について
- 8 原子力災害について
- 9 被災地における復旧・復興について
- 10 関東・東北豪雨災害からの復旧・復興について
- 11 神栖市におけるヒ素汚染対策について

### Ⅲ 新しい人財育成へのチャレンジ

- 1 未来を担うたくましい人づくりについて
- 2 小・中学校及び義務教育学校の適正配置等について
- 3 少子化対策の充実について

### Ⅱ 新しい夢・希望へのチャレンジ

- 1 日本の成長を支える国際政策の取組について
- 2 国際交渉について
- 3 知的対流拠点としての「世界のつくば」にふさわしいまちづくりについて
- 4 DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援の充実について
- 5 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けた財政支援等について
- 6 高規格幹線道路ネットワークの早期構築等について
- 7 都市鉄道ネットワークの強化について
- 8 地方創生回廊の東日本大震災被災地域への拡大と、被災地復興に向けた高速鉄道の整備について
- 9 我が国の国際競争力を牽引する港湾の整備について
- 10 茨城空港について
- 11 鹿島臨海工業地帯の強靱化及び競争力強化について
- 12 広域連携(FIT)による県北地域の振興について
- 13 ダム事業の推進について